

収 支 計 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
① 基本財産運用収入				
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
② 入会金収入				
受取入会金	120,000	80,000	-40,000	新入会者12名の予定に対し8名
③ 会費収入				
受取会員会費	1,134,000	1,150,500	16,500	3月60名+2名+4月以降5名増
受取特別会費	500,000	866,490	366,490	約91案件に増加(複数棟の案件も増)
④ 事業収入				
研修事業収入	550,000	493,200	-56,800	伊丹市でのセミナー開催されず
派遣事業収入	250,000	233,280	-16,720	金曜日開催につき48回×4,500円×1.08
周旋手数料収入	0	0	0	
⑤ 補助金等収入				
受取補助金等	0	0	0	
受取寄付金等	0	0	0	
旧会残余財産引継収入	0	0	0	
⑥ 雑収益				
受取利息	0	13	13	三井住友普通預金利息
雑収入	130,000	83,643	-46,357	例会参加者減、セミナー資料代(参加者減・無料化)
<b>事業活動収入計</b>	<b>2,684,000</b>	<b>2,907,126</b>	<b>223,126</b>	
<b>2 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
講師派遣費用	500,000	529,400	29,400	宝塚セミナーグループ討議実施講師補助員増
貸室他賃借料	60,000	55,500	-4,500	研修会及び相談会等室料
旅費交通費	300,000	162,440	-137,560	事務所当番1,000円を500円及び出張旅費負担無し
広報活動費	250,000	268,156	18,156	主催セミナー、通信費、印刷費等※ホームページ更新取止め
諸会費	310,000	305,000	-5,000	日管連年会費 62名が58名×5,000円
諸経費	650,000	1,439,348	789,348	弁護士費用のうち540,000円は見込んでいたが和解金は6000,000円想定外
② 管理費支出				
事務所家賃	453,600	453,600	0	事務所家賃
公租公課	72,000	72,000	0	法人税、住民税、事業税
事務費	50,000	45,420	-4,580	消耗品他
<b>事業活動支出計</b>	<b>2,645,600</b>	<b>3,330,864</b>	<b>685,264</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>38,400</b>	<b>-423,738</b>	<b>-462,138</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	0	0	0	
③ 固定資産売却収入	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 投資活動支出</b>				
① 基本財産評価損	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
① 借入金収入	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 財務活動支出</b>				
① 借入金返済支出	0	0	0	
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV</b>				
<b>予算費支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>38,400</b>	<b>-423,738</b>	<b>-462,138</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>766,576</b>	<b>766,576</b>	<b>0</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>804,976</b>	<b>342,838</b>	<b>-462,138</b>	

正味財産増減計算書  
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0
② 受取入会金			
受取入会金	80,000	60,000	20,000
③ 受取会費			
受取会員会費	1,150,500	1,111,500	39,000
受取特別会費	866,490	401,637	464,853
④ 事業収益			
研修事業収入	493,200	503,200	-10,000
派遣事業収入	233,280	243,000	-9,720
周旋手数料収入	0	0	0
⑤ 受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金等	0	0	0
解散残余財産引継収入	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	13	14	-1
雑収入	83,643	111,959	-28,316
<b>経常収益計</b>	<b>2,907,126</b>	<b>2,431,310</b>	<b>475,816</b>
<b>2) 経常費用</b>			
① 事業費			
講師派遣費用	529,400	577,600	-48,200
貸室他賃借料	55,500	63,800	-8,300
旅費交通費	162,440	395,071	-232,631
広報活動費	268,156	236,386	31,770
諸会費	305,000	290,000	15,000
諸経費	1,439,348	635,874	803,474
事業費計	2,759,844	2,198,731	561,113
② 管理費			
事務所家賃	453,600	416,630	36,970
公租公課	72,000	72,000	0
事務費	45,420	51,118	-5,698
管理費計	571,020	539,748	31,272
<b>経常費用計</b>	<b>3,330,864</b>	<b>2,738,479</b>	<b>592,385</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-423,738</b>	<b>-307,169</b>	<b>-116,569</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>1) 経常外収益</b>			
① 固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2) 経常外費用</b>			
① 基本財産評価額	0	0	0
② 創立費償却	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-423,738</b>	<b>-307,169</b>	<b>-116,569</b>
一般正味財産期首残高	766,576	1,073,745	-307,169
一般正味財産期末残高	342,838	766,576	-423,738
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金等	0	0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>342,838</b>	<b>766,576</b>	<b>-423,738</b>

貸借対照表  
平成31年3月31日現在

代表者 高橋敏幸  
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金・預金	1,353,338	1,910,076	-556,738
売掛金	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	54,000	64,000	-10,000
未収入金	0	0	0
未収還付法人税等	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>1,407,338</b>	<b>1,974,076</b>	<b>-566,738</b>
2 固定資産			
1) 基本財産			
土地	0	0	0
建物・附属設備	0	0	0
機械・装置	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
<b>基本財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0
<b>特定資産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
3) その他の固定資産			
器具備品	0	0	0
電話加入権	2500	2500	0
敷金・保証金	38000	38000	0
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>40500</b>	<b>40500</b>	<b>0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>40500</b>	<b>40500</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,447,838</b>	<b>2,014,576</b>	<b>-566,738</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	61,000	138,000	-77,000
未払法人税等	0	0	0
前受金	1,044,000	1,074,000	-30,000
預り金	0	36,000	-36,000
短期借入金	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>1,105,000</b>	<b>1,248,000</b>	<b>-143,000</b>
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,105,000</b>	<b>1,248,000</b>	<b>-143,000</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	342,838	766,576	-423,738
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>342,838</b>	<b>766,576</b>	<b>-423,738</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,447,838</b>	<b>2,014,576</b>	<b>-566,738</b>

財務諸表に対する注記

(単位 円)

1 重要な会計方針

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2) 固定資産の減価償却法

① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。

ただし、建物(附属設備を除く)は、法人税法に基づく定額法を採用しています。

尚、平成15年4月1日以降に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理をしています。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しています。

④ リース資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。

3) 引当金の計上準備

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備える為、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額を計上しています。

ただし、当期は、回収不能見込額が重要性の原則からみて僅少であるので、計上していません。

4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	うち指定正味 財産からの 充当	うち一般正味 財産からの 充当	うち負債に 対応 する
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4 担保にしている資産  
担保にしている資産はありません。

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却 累計額	当期末 残高
建物	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
機械及び設備	0	0	0
器具備品	0	0	0
電話加入権	2,500	0	2,500
敷金・保証金	38,000	0	38,000
合計	40,500	0	40,500

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対象上の 記載区分
—	—	0	0	0	0	—
—	—	0	0	0	0	—
合計		0	0	0	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産運用益	0
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	0

8 引当金の明細  
引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0